

第1回碧南市水道ビジョン策定委員会議事録

1 日時

令和元年11月12日（火） 午後1時00分から4時05分まで

2 場所

碧南市役所 2階 談話室4

3 出席者

(1) 委員 (委員9名全員が出席)

阿部秀夫、鳥居隆一郎、香田浩一、角谷恵里子、杉浦絹代、
生田和重、深津広明、川村哲弘、生田秀晴

(2) 事務局職員

開発水道部長 黒田敏裕、水道課長 山田勇樹、水道課課長補佐 磯貝幸満、
同 神谷則臣、同 高須進矢、配水管理事務所長 金谷 仁

4 傍聴者

なし

5 議事の要旨

(1) あいさつ

開発水道部長

(2) 会長の任命について

阿部委員を会長に任命

(3) 副会長の指名について

鳥居委員を副会長に任命

(4) 議題

ア はじめに

事務局より説明

イ 碧南市水道事業の概況

事務局より説明

委員A：基幹管路の耐震化率が74%というのは、全国的に見ても高い数値であり、計画的にしっかりと更新していることが分かる。

ウ 現況評価と課題抽出

(ア) 前回（現行）ビジョンの進捗状況

事務局より説明

委員A：自己資本構成率が97.81%とある。以前から借入れがないのか。

事務局：これ以前から起債していない。現在の借入れは、平成12年の配水池増設事業のための借入れであるが、一般会計の借入れを肩代わりして起債したものである。なお、この返還に係る経費は満額一般会計から受け入れている。それ以降、大きな投資をしていないため、起債していない。

委員A：耐震管の管種はなにか。

事務局：GX型である。また小口径配水管はポリエチレン管を使用している。

委員A：自然流下による配水が多くあるか。

事務局：地形が平坦なため、常に加圧する必要がある。

委員A：自家発電設備は設置しているか。

事務局：設置している。

委員A：何日分の燃料を備蓄しているか。

事務局：概ね16時間分程度である。しかし、配水場の長寿命化事業にて燃料備蓄量を增量する予定である。

委員A：管路の年間更新率は。

事務局：詳細な数値は即答できないが、1%以上である。

委員G：漏水率が未達成で悪化とあるが。

委員A：全国的に見ると非常に良い数値である。

委員G：漏水調査は実施しているか。

事務局：実施していない。

委員C：配水池貯留能力が未達成であるが。

事務局：現行ビジョンでは、人口増予測を受けて第1配水場の配水池容量を倍増する計画であった。しかし、現状でも、災害時に県水復旧までの間の飲料水を確保できていると考えている。

委員A：考え方はいろいろあるが、碧南市の現状では、今後の大規模災害のことも考え多めに確保した方が良いものと考える。

委員C：水道業務経験年数度は技術の継承のために必要と考えるが、難しいのか。

委員A：全国の水道事業体の職員数はピークの5～6割程度であり、どの水道事業体も技術の継承に苦慮している。碧南市は浄水場を持っていないが、水道技術でも特に配水管網に長けた職員をしっかりと確保すべきと考える。人事異動のあり方など市長部局との話し合いが大切である。

(イ) P I (業務指標) による多事業体との比較

事務局より説明

委員G：比較事業体の抽出理由は。

事務局：近隣市ののみでなく、大都市を含めることで客観性を高める意図からである。

委員A：全国平均や愛知県平均と比較するのも良いと考えるが、いずれにしても抽出理由の説明を入れると良い。

委員A：愛知県企業庁は、給水申込水量の減少を申し入れた場合、承諾するか。

事務局：条件を満たせば減少は可能であり、その条件の緩和はされてきている。

(ウ) 市民アンケートの結果

事務局より説明

委員A：更新は遅れるが値上げはしないが4分の1もある。更新しなければ災害時の断水被害も深刻化するが、それを考慮しても使用者としてそう考えるのか。

委員B：市民は、水道事業は市の財政（税）で賄われていると思っていると考える。それも含めて、正確な情報の発信が少ない印象であり、それが関心の低さにつながっているのではないか。問3-3にある緊急用耐震貯水槽があった方が良いとされたのも、水道料金に反映してくると知れば変わると考える。

委員D：問3-1で応急給水栓を知らないが70%を超えているが、生活に直結する問題であるため、もっと知ってもらわなければならないと考える。

委員A：防災課から見てどう思われるか。

委員H：PR不足を感じる。

事務局：出先でも見られるようWeb環境にて、応急給水栓の場所や現地の写真等を載せている。より見てもらえるよう努める。また、今後は水道事業から出向いてPRすることも検討している。

委員E：応急給水栓があると聞いて安心した。

委員G：スマートメーターとは。

委員A：電磁式メーターであり、検針が不要になり、加えてリアルタイムでの水道の使用状況が確認可能となるなど様々な活用方法がある。電気メーターのような利用をすれば、時間帯別料金等が設定できるようになるが、水は電気のように各家庭で溜められるものではない。また、メーターの購入単価が高いため、それは水道料金に反映してしまうこととなる。また、見守り対策の一環として導入している事業体もあるが、受益者負担の原則からも、その場合は、一般会計の福祉部局等からの補助を受けるべきと考える。

エ 将来の事業環境の予測

事務局より説明

委員A：改正水道法の主旨を鑑み、愛知県が取りまとめる水道広域化推進プランなどについても触れた方が良いと考える。

また、資金の確保について、世代間における負担の平準化等の記載はあるか。

事務局：持続性の確認は第一であり、なんらかの記載をすべきと考えている。

オ 抽出した課題に対する施策の内容

事務局より説明

委員D：アセットマネジメントとは。

事務局：計画的な資産の更新とそのための費用が正しく把握され、実施していくことが可能であるか否かの確認をする手法である。

委員H：危機管理対策で、国土強靭化計画との整合性を図った方が良いと考える。

委員G：発展的広域化とは。

事務局：広域化とは、地方自治体の枠を超えた事業運営を行うことが求められているものである。

委員A：事業統合ありきではなく、施設の共同設置等から始めるなどとされており、そこから発展的に進めることとされている。

委員D：住民との連携の促進で、水辺の環境学習等を合わせて水の大切さ等を知ってもらうことも良いと考える。

委員A：小学4年生で行われる社会科學習でのPRは有効であり、例えば応急給水栓を使った訓練に参加してもらう等も効果的と考える。

事務局より追加で事務局案資料の配布及び提案説明

委員A：計画的な人材確保や研修計画の策定を採用しないとあるが、重要な点ではないか。

事務局：外部研修を受講させているが、計画として整備する。

委員F：今後のスケジュールは。

事務局：委員会を3回開催予定である。第1回で施策の選択及び優先順位の決定、第2回でビジョンの素案確認、第3回で最終確認を予定している。財政面の確認をした内容は次回に予定している。

委員G：水道独自の広報誌とは。

事務局：広報誌等と捉えてPR方法を検討すべきと考えている。

事務局より提案再説明

委員I：採用した項目が、財政面の確認で採用しないこととなることはあるか。

事務局：進捗を調整することはあるても、委員会での決定を再検討なく不採用とはしない。

委員F：例えば漏水率等の全国的に良好な数値を、現状より下げる計画を立てるということになるのか。

事務局：例えば漏水率は配水実績にもとづいて算出しているため、目標値を設定できない。そのリスクを含んだ老朽管の割合といった指標となると考える。なにもしなければ最悪の事態となるため、どの程度で保てるのかを示すこととなる。

委員C：次回で、財政面収支案を示してもらって、そこで修正したものを3回目に確認するということか。

事務局：複数パターン実施したシミュレーションの中から事務局が適当と考えるものに基づいて、次回素案を提示する。極端なパターンも含めた結果を

踏まえながら、次回委員会で修正し、仮確定したい。

事務局：なお、水道ビジョンは大きな方向性を定めるもので、詳細な実施計画ではない点を付け加えておく。

委員A：これまで出された意見を、事務局案に加えてたたき台としての素案を、次回提案していただくこととする。

力 その他

なし。

6 その他

次回委員会は1月中下旬開催を目指すこととし、近日中に日程調整をする。